

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成20年3月25日
【中間会計期間】	第53期中（自平成19年7月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	サイタホールディングス株式会社
【英訳名】	SAITA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 才田 善之
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市下湊472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 花田 正倫
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市下湊472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 花田 正倫
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 7月1日 至平成19年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日	自平成18年 7月1日 至平成19年 6月30日
売上高 (千円)	1,490,245	1,867,314	2,183,364	3,586,854	4,173,585
経常損益(は損失) (千円)	106,922	8,927	22,630	49,887	121,651
中間(当期)純損益 (は損失) (千円)	2,375	34,235	11,009	54,395	109,132
純資産額 (千円)	1,796,641	1,847,626	1,835,818	1,836,319	1,914,260
総資産額 (千円)	6,130,549	5,825,244	5,841,563	5,501,096	5,311,857
1株当たり純資産額 (円)	272.58	281.21	290.09	279.45	291.35
1株当たり中間(当期)純利益 (は損失)金額 (円)	0.36	5.21	1.69	8.26	16.61
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.3	31.7	31.4	33.4	36.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	29,761	150,158	41,530	347,969	608,090
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	151,401	19,366	5,689	152,689	26,667
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	389,704	186,422	331,271	967,293	548,241
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	479,287	577,147	674,816	221,198	307,721
従業員数 (人)	124	120	131	119	123

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第51期中、第53期中は、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第52期中、第51期及び第52期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 7月1日 至平成19年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日	自平成18年 7月1日 至平成19年 6月30日
売上高 (千円)	1,417,715	157,687	154,415	1,601,426	261,456
経常損益(は損失) (千円)	119,173	56,593	38,539	43,264	56,580
中間(当期)純損益(は損失) (千円)	12,288	98,292	6,702	67,913	4,668
資本金 (千円)	942,950	942,950	942,950	942,950	942,950
発行済株式総数 (株)	6,610,000	6,610,000	6,610,000	6,610,000	6,610,000
純資産額 (千円)	1,691,472	1,829,945	1,667,329	1,754,581	1,728,059
総資産額 (千円)	5,905,026	5,048,306	4,561,981	4,979,195	4,545,991
1株当たり純資産額 (円)	256.62	278.52	263.47	267.01	263.01
1株当たり中間(当期)純利益(は損失)金額 (円)	1.88	14.95	1.03	10.31	0.71
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	3.00	3.00
自己資本比率 (%)	28.6	36.2	36.5	35.2	38.0
従業員数 (人)	98	11	12	12	10

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第51期中は、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第52期中、第53期中及び第51期、第52期は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は、平成18年1月4日付で会社分割を行い、持株会社制へと移行いたしました。従いまして、第52期中の経営指標等は、第51期中と比較して、また、第52期の経営指標等は、第51期と比較して大きく変動しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数（人）
建設事業	37
砕石事業	71
酒類事業	6
その他の事業	5
全社	12
合計	131

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数（人）	12
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満のうちに推移しております。

第2【事業の状況】

「第2事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな経済成長を見せてきましたものの、米国で発生したサブプライムローン問題の影響を受け、年末にかけて株価は大きく下げて将来に不安を持たせる状況になってきました。

国内建設市場は、民間部門における需要は堅調に推移してきましたものの、公共投資は厳しい状況下であり、受注競争は厳しく価格競争は激化しております。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の売上高は当社グループの中核部門である建設工事及び砕石事業が堅調に推移し、売上高は21億8千3百万円（前年同期比16.9%増）となりましたが、建設事業において厳しい受注競争のもと、十分な工事利益を確保できず、また、原油価格の上昇等により、砕石製造原価が上昇したため、損益面におきましては、経常損失2千2百万円（前年同期は8百万円の経常損失）、中間純損失1千1百万円（前年同期は3千4百万円の中間純利益）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

（建設事業）

建設事業におきましては、懸命の営業努力を行いましたものの、建設業界を取り巻く環境は厳しく、公共工事は国の厳しい財政状況の下にあって伸び悩み、当中間連結会計期間の工事受注高は11億4千6百万円（前年同期比12.0%減）となりました。完成工事高は繰越工事の完成等により10億8千7百万円（前年同期比29.9%増）となりましたが、工事価格低迷の影響を受けて利益率が低下し、営業損失9百万円（前年同期は8百万円の営業損失）となりました。

（砕石事業）

建設市場における公共工事の減少傾向のなか、九州新幹線工事に係る砕石製品の出荷が堅調に推移した結果、売上高は9億1千7百万円（前年同期比3.0%増）となりましたが、原油価格の上昇等の影響を受けて製造原価も上昇し、損益面においては営業利益9千4百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

（酒類事業）

前年に引続き、東京を中心とした関東地区での販路拡張を図っており、徐々にその成果が上がり、売上高4千4百万円（前年同期比29.4%増）と大きな伸びとなりました。損益面は営業損失1千8百万円（前年同期は2千3百万円の営業損失）となりましたものの、前年同期に比較して改善されました。

（その他の事業）

その他の事業は環境事業が堅調に推移し、売上高1億3千2百万円（前年同期比27.4%増）、損益面におきましても営業利益3百万円（前年同期比117.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

・営業活動によるキャッシュ・フロー

前中間が税金等調整前中間純利益であったのに対し、当中間は税金等調整前中間純損失9百万円を計上したことにより、仕入債務の増加はありましたが、売上増による売上債権や未成工事支出金の増加等により、資金の増加は4千1百万円（前年同期は1億5千万円の増加）となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

保険積立金の積立等により、資金の減少は5百万円（前年同期は1千9百万円の増加）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

繋ぎ資金としての短期借入金が増加したことにより、資金の増加は3億3千1百万円（前年同期は1億8千6百万円の増加）となりました。

この結果、前期に比較して現金及び現金同等物は3億6千7百万円増加し、6億7千4百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
砕石事業(千円)	831,380	883,568 (6.3%)
合計(千円)	831,380	883,568 (6.3%)

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. ()内は前年同期比増減率を示しております。

(2)商品仕入実績

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
酒類事業(千円)	39,001	40,155 (3.0%)
その他の事業(千円)	55,865	52,475 (6.1%)
合計(千円)	94,867	92,630 (2.4%)

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. ()内は前年同期比増減率を示しております。

(3)受注状況

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
建設事業(千円)	1,303,498	1,146,416 (12.0%)
合計(千円)	1,303,498	1,146,416 (12.0%)

- (注) 1. 当社及び連結子会社では建設事業以外は受注生産を行っておりません。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. ()内は前年同期比増減率を示しております。

(4)売上実績

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
建設事業(千円)	837,639	1,087,877 (29.9%)
砕石事業(千円)	890,875	917,983 (3.0%)
酒類事業(千円)	34,488	44,634 (29.4%)
その他の事業(千円)	104,311	132,869 (27.4%)
合計(千円)	1,867,314	2,183,364 (16.9%)

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. () 内は前年同期比増減率を示しております。
 4. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
福岡県藤波ダム建設事務所	183,193	9.8	298,636	13.7
佐賀県道路公社	230,357	12.3	-	-
合計	413,551	22.2	298,636	13.7

なお、参考のため個別の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 建設事業部門(株式会社才田組)

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計(千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
土木	2,103,154	1,121,121	3,224,276	727,063	2,497,212	12.1	303,239	741,006
建築	10,000	97,106	107,106	82,419	24,687	0.2	61	74,708
計	2,113,154	1,218,228	3,331,382	809,482	2,521,900	12.0	303,300	815,715

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計(千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
土木	2,135,752	990,801	3,126,554	631,011	2,495,542	22.5	562,166	974,401
建築	320,800	69,919	390,719	390,719	-	-	-	260,281
計	2,456,552	1,060,721	3,517,274	1,021,731	2,495,542	22.5	562,166	1,234,683

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計(千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)	%	
土木	2,103,154	1,789,423	3,892,577	1,756,825	2,135,752	10.2	218,776	1,686,305
建築	10,000	438,022	448,022	127,222	320,800	40.7	130,438	249,889
計	2,113,154	2,227,445	4,340,599	1,884,047	2,456,552	14.2	349,214	1,936,195

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
2. 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 期中施工高は(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致いたします。

受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して、国内工事の受注工事高及び完成工事高が上半期と下半期とで平均化しておらず、最近3事業年度についてみても、次のように変動しております。

区分		受注工事高			完成工事高		
		1年通期 (千円) (A)	上半期(千円) (B)	(B)/(A) %	1年通期 (千円) (C)	上半期(千円) (D)	(D)/(C) %
第50期	国内	1,169,980	998,380	85.3	1,682,997	647,075	38.4
	海外	189,107	204,640	108.2	1,092,782	1,077,680	98.6
	計	1,359,087	1,203,020	88.5	2,775,780	1,724,756	62.1
第51期	国内	1,142,107	722,051	63.2	1,448,197	532,149	36.7
	海外	10,629	-	-	10,629	-	-
	計	1,152,736	722,051	62.6	1,458,826	532,149	36.5
第52期	国内	2,227,445	1,218,228	54.7	1,884,047	809,482	43.0
	海外	-	-	-	-	-	-
	計	2,227,445	1,218,228	54.7	1,884,047	809,482	43.0
第53期	国内	-	1,060,721	-	-	1,021,731	-
	海外	-	-	-	-	-	-
	計	-	1,060,721	-	-	1,021,731	-

完成工事高

期間	区分	国内		計 (千円)
		官公庁 (千円)	民間 (千円)	
前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	土木工事	704,622	22,441	727,063
	建築工事	-	82,419	82,419
	計	704,622	104,860	809,482
当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	土木工事	551,720	79,291	631,011
	建築工事	-	390,719	390,719
	計	551,720	470,011	1,021,731

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前中間会計期間 請負金額1億円以上の主なもの

福岡県藤波ダム建設事務所 : 藤波ダム建設工事

佐賀県道路公社 : 三瀬トンネル有料道路2期建設工事その2

当中間会計期間 請負金額1億円以上の主なもの

福岡県藤波ダム建設事務所 : 藤波ダム建設工事

国土交通省 福岡国道事務所 : 国道3号水谷高架橋下部工外一連工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前中間会計期間

福岡県藤波ダム建設事務所 183,193千円 22.6%

佐賀県道路公社 230,357千円 28.5%

九州新幹線建設局 87,088千円 10.8%

福岡県朝倉農林事務所 82,400千円 10.2%

当中間会計期間

福岡県藤波ダム建設事務所	298,636千円	29.2%
九州宇徳(株)	179,156千円	17.5%
ニッポー物流サービス(株)	157,599千円	15.4%
国土交通省福岡国道事務所	132,800千円	13.0%

手持工事高（平成19年12月31日現在）

区別	国内		計（千円）
	官公庁（千円）	民間（千円）	
土木工事	2,141,825	353,717	2,495,542
建築工事	-	-	-
計	2,141,825	353,717	2,495,542

（注）手持工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

福岡県藤波ダム建設事務所	藤波ダム建設工事
福岡県福岡市役所	住吉(住吉1丁目外)地区下水道築造工事
福岡県朝倉市役所	起工第5号持丸第二配水池築造工事
国土交通省 福岡国道事務所	福岡202号小田部地区電線共同溝1工区工事
(社)甘木朝倉医師会	甘木朝倉医師会立病院 解体・外構工事

(2) 砕石事業部門（才田砕石工業株式会社）

生産能力

当上半期中には、前期末と比較して生産能力に著しい変動はありません。

生産実績

(イ) 生産実績

製品の種類	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
砕石製品		
コンクリート用砕石 (m ³)	198,725.3	199,010.1
コンクリート用砕砂 (m ³)	126,788.1	127,786.7
道路用砕石 (m ³)	56,322.7	75,496.6
道路用合成材 (m ³)	42,790.4	42,938.3
その他砕石 (m ³)	40,534.2	35,814.3
その他 (m ³)	22,745.5	30,596.8
合計 (m ³)	487,906.2	511,642.8

（注）その他は主として再生材等であります。

(口) 受注状況

受注生産は行っておりません。

販売実績

製品の種類	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	
	数量 (m ³)	金額 (千円)	数量 (m ³)	金額 (千円)
砕石製品				
コンクリート用砕石	193,267.5	323,766	196,778.4	329,162
コンクリート用砕砂	126,586.0	237,550	128,376.9	246,241
道路用砕石	56,537.8	112,838	50,435.1	102,414
道路用合成材	48,002.8	68,384	75,232.0	98,523
その他砕石	40,745.1	67,017	36,637.7	54,285
その他	28,335.9	61,569	43,109.3	68,208
合計	493,475.1	871,125	530,569.4	898,836

(3) その他販売の状況

区 分	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
石油事業売上高 (千円)	51,946	48,921
不動産事業収入 (千円)	15,457	15,215
酒類事業売上高 (千円)	35,152	45,668
環境事業売上高 (千円)	38,276	71,541
合計 (千円)	140,831	181,347

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完了後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
サイタ ホール ディン グス株 式会 社	福岡県 朝倉市	砕石事業	砕石生産 設備	180	-	借入金	平成20年 2月	平成20年 5月	砕石品 質の向 上

(注) 上記の資産は提出会社から賃貸するものであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,240,000
計	21,240,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,610,000	6,610,000	福岡証券取引所	-
計	6,610,000	6,610,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年7月1日 ～平成19年12月31日	-	6,610	-	942,950	-	235,737

(5) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
賀和興産株式会社	福岡県朝倉市下淵583	1,740	26.33
才田 善彦	福岡県朝倉市	1,607	24.32
才田組従業員持株会	福岡県朝倉市下淵472	291	4.41
サイトホールディングス株 式会社	福岡県朝倉市下淵472	281	4.26
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神 2 丁目13 - 1	222	3.36
九州キャピラー三菱建機 販売株式会社	福岡県筑紫野市針摺東 3 丁目 6 - 1	151	2.28
株式会社アーステクニカ	東京都中央区新川 1 丁目22 - 11	100	1.51
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3 丁目 1 - 1	90	1.36
株式会社筑邦銀行	福岡県久留米市諏訪野町2456 - 1	90	1.36
才田 善之	福岡県朝倉市	82	1.24
計	-	4,655	70.43

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 281,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,323,000	6,319	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	6,610,000	-	-
総株主の議決権	-	6,319	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サイトホールディングス株式会社	福岡県朝倉市下淵472番地	281,000	-	281,000	4.26
計	-	281,000	-	281,000	4.26

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	133	129	122	125	125	130
最低(円)	125	117	105	103	105	104

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じております。

なお、前中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間財務諸表については、みずず監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)の中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 みずず監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 監査法人トーマツ

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金	3	882,395		980,088		612,993	
2. 受取手形・完成工事未収入金等	4	1,036,284		1,177,378		1,038,950	
3. 未成工事支出金等		426,654		630,512		426,060	
4. その他		103,007		45,945		34,873	
貸倒引当金		29,174		11,121		14,509	
流動資産合計		2,419,167	41.5	2,822,804	48.3	2,098,368	39.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物・構築物	1 3	533,986		499,383		515,148	
(2)機械・運搬具・工具器具備品	1 3	1,182,062		913,129		1,048,072	
(3)土地	3	723,823		723,795		723,795	
(4)その他		92,663		86,037		90,632	
有形固定資産合計		2,532,535	43.5	2,222,346	38.0	2,377,648	44.8
2. 無形固定資産							
(1)採石権		154,171		118,875		136,896	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2)その他		2,922		2,922		2,922	
無形固定資産合計		157,094	2.7	121,797	2.1	139,819	2.6
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2 3	266,525		229,133		248,666	
(2)保険積立金		353,810		361,901		355,460	
(3)その他		202,456		171,673		196,484	
貸倒引当金		106,345		88,092		104,591	
投資その他の資産 合計		716,447	12.3	674,615	11.6	696,020	13.1
固定資産合計		3,406,077	58.5	3,018,759	51.7	3,213,488	60.5
資産合計		5,825,244	100	5,841,563	100	5,311,857	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形・工事未 払金等	3	580,699		768,854		622,416	
2. 短期借入金	3	2,234,227		2,173,200		1,647,700	
3. 未払法人税等		7,360		3,363		17,262	
4. 未払費用		24,874		28,267		60,456	
5. 未成工事受入金		270,298		336,362		302,984	
6. 賞与引当金		3,172		4,085		3,182	
7. 工事損失引当金		3,400		4,000		4,000	
8. その他		103,143		157,354		78,286	
流動負債合計		3,227,176	55.4	3,475,488	59.5	2,736,288	51.5
固定負債							
1. 長期借入金	3	614,800		319,600		466,700	
2. 退職給付引当金		100,193		103,903		80,888	
3. 役員退職慰労引当金		-		62,297		58,033	
4. 繰延税金負債		22,631		7,297		17,597	
5. その他		12,818		37,158		38,088	
固定負債合計		750,442	12.9	530,256	9.1	661,307	12.5
負債合計		3,977,618	68.3	4,005,745	68.6	3,397,596	64.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		942,950	16.2	942,950	16.1	942,950	17.7
2. 資本剰余金		716,574	12.3	716,574	12.3	716,574	13.5
3. 利益剰余金		164,173	2.8	208,348	3.6	239,069	4.5
4. 自己株式		5,497	0.1	33,203	0.6	5,497	0.1
株主資本合計		1,818,199	31.2	1,834,669	31.4	1,893,096	35.6
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		29,426	0.5	1,148	0.0	21,164	0.4
評価・換算差額等合 計		29,426	0.5	1,148	0.0	21,164	0.4
純資産合計		1,847,626	31.7	1,835,818	31.4	1,914,260	36.0
負債純資産合計		5,825,244	100	5,841,563	100	5,311,857	100

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)			当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
完成工事高	1	837,639			1,087,877			2,033,040		
兼業事業売上高		1,029,675	1,867,314	100	1,095,486	2,183,364	100	2,140,545	4,173,585	100
売上原価										
完成工事原価		798,660			1,025,952			1,888,870		
兼業事業売上原価		807,110	1,605,770	86.0	890,695	1,916,647	87.8	1,612,687	3,501,557	83.9
売上総利益										
完成工事総利益		38,979			61,925			144,170		
兼業事業総利益		222,564	261,543	14.0	204,791	266,716	12.2	527,857	672,028	16.1
販売費及び一般管理費	2		262,296	14.0		282,661	12.9		533,041	12.8
営業利益又は営業損失()			753	0.0		15,945	0.7		138,986	3.3
営業外収益										
1.受取利息		141			478			533		
2.受取配当金		644			646			1,784		
3.固定資産賃貸料		3,004			2,899			6,354		
4.持分法による投資利益		7,207			11,677			15,818		
5.その他		11,238	22,236	1.2	4,297	19,999	0.9	15,820	40,311	1.0
営業外費用										
1.支払利息		29,293			25,455			55,761		
2.その他		1,117	30,410	1.6	1,230	26,685	1.2	1,884	57,646	1.4
経常利益又は経常損失()			8,927	0.5		22,630	1.0		121,651	2.9
特別利益										
1.裁判費用戻入		51,860			-			51,860		
2.貸倒引当金戻入益		836			4,333			24,227		
3.過年度償却債権回収益		-			12,000			-		
4.固定資産売却益		-			346			8,774		
5.投資有価証券売却益		-	52,696	2.8	-	16,680	0.8	3,978	88,840	2.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	360		136		360	
2. 固定資産除却損	4	3,543		807		8,929	
3. 役員退職慰労引当 金繰入額		-		-		56,053	
4. 減損損失	5	1,327		2,819		6,977	
5. 投資有価証券評価 損		2,743		-		2,897	
6. 関係会社株式評価 損		-	7,974	0.4	-	3,764	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失()			35,794	1.9		9,715	0.4
法人税、住民税及び事 業税		1,558	1,558	0.1	1,294	1,294	0.1
中間(当期)純利益 又は純損失()			34,235	1.8		11,009	0.5

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年7月 1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高（千円）	942,950	716,574	149,651	5,378	1,803,797
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			19,713		19,713
中間純利益			34,235		34,235
自己株式の取得				119	119
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	14,521	119	14,402
平成18年12月31日 残高（千円）	942,950	716,574	164,173	5,497	1,818,199

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日 残高（千円）	32,521	32,521	1,836,319
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			19,713
中間純利益			34,235
自己株式の取得			119
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	3,095	3,095	3,095
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	3,095	3,095	11,306
平成18年12月31日 残高（千円）	29,426	29,426	1,847,626

当中間連結会計期間（自平成19年7月 1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日 残高（千円）	942,950	716,574	239,069	5,497	1,893,096
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			19,711		19,711
中間純損失			11,009		11,009
自己株式の取得				27,706	27,706
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	30,720	27,706	58,426
平成19年12月31日 残高（千円）	942,950	716,574	208,348	33,203	1,834,669

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年6月30日 残高（千円）	21,164	21,164	1,914,260
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			19,711
中間純損失			11,009
自己株式の取得			27,706

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	20,015	20,015	20,015
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	20,015	20,015	78,441
平成19年12月31日 残高（千円）	1,148	1,148	1,835,818

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年7月 1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 6月30日 残高（千円）	942,950	716,574	149,651	5,378	1,803,797
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			19,713		19,713
当期純利益			109,132		109,132
自己株式の取得				119	119
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	89,418	119	89,298
平成19年 6月30日 残高（千円）	942,950	716,574	239,069	5,497	1,893,096

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 6月30日 残高（千円）	32,521	32,521	1,836,319
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			19,713
当期純利益			109,132
自己株式の取得			119
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	11,357	11,357	11,357
連結会計年度中の変動額合計（千円）	11,357	11,357	77,940
平成19年 6月30日 残高（千円）	21,164	21,164	1,914,260

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益又は純損失()		35,794	9,715	123,273
減価償却費		166,199	169,977	330,222
貸倒引当金の増加・減少 ()額		421	19,358	16,841
賞与引当金の増加・減少 ()額		51	903	41
退職給付引当金の増加・ 減少()額		11,437	23,015	30,741
役員退職慰労引当金の増 加・減少()額		-	4,264	58,033
受取利息及び受取配当金		786	1,124	2,318
支払利息		29,293	25,455	55,761
為替差損・差益()		0	17	5
投資有価証券評価損		2,743	-	2,897
関係会社株式評価損		-	-	11,999
投資有価証券売却益		-	-	3,978
裁判費用戻入		51,860	-	51,860
過年度償却債権回収益		-	12,000	-
減損損失		1,327	2,819	6,977
持分法による投資利益		7,207	11,677	15,818
固定資産売却益		-	346	8,774
固定資産売却損		360	136	360
固定資産除却損		3,543	807	8,929
売上債権の増加()・減少 額		75,695	122,205	76,862
未成工事支出金等の増加 ()・減少額		30,452	204,452	29,857
仕入債務の増加・減少() 額		120,348	144,413	162,065
未成工事受入金の増加・ 減少()額		28,253	33,378	60,939
その他		25,682	41,903	84,692
小計		184,269	66,210	669,054

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 7月 1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		1,679	1,984	3,147
利息の支払額		29,954	24,570	55,760
過年度償却債権の回収による収入		-	12,000	-
法人税等の支払額		5,835	14,093	8,351
営業活動によるキャッシュ・フロー		150,158	41,530	608,090
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		600	130,600	436,272
定期預金の解約による収入		600	130,600	436,248
貸付による支出		3,500	-	5,480
貸付金の回収による収入		1,444	1,339	3,512
有形固定資産の取得による支出		5,128	1,095	9,837
有形固定資産の売却による収入		210	1,243	9,066
投資有価証券の売却による収入		-	-	5,000
関係会社株式の取得による支出		12,000	-	12,000
保険積立金積立による支出		6,441	6,441	8,091
その他		44,781	735	44,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,366	5,689	26,667

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 7月 1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増加・減 少()額		355,000	526,000	230,000
長期借入金の返済による 支出		148,785	147,600	298,412
自己株式の取得による支 出		119	27,706	119
配当金の支払額		19,672	19,422	19,709
財務活動によるキャッシュ ・フロー		186,422	331,271	548,241
現金及び現金同等物に係る換 算差額		0	17	5
現金及び現金同等物の増加額		355,948	367,095	86,522
現金及び現金同等物の期首残 高		221,198	307,721	221,198
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		577,147	674,816	307,721

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)子会社7社のうち主要な子会社6社を連結しております。 連結子会社は株式会社才田組、才田砕石工業株式会社、フエフーズ・ジャパン株式会社、株式会社サイテックス、有限会社賀和運送及び立花建設有限会社であります。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 有限会社山本商店 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)子会社のうち主要な子会社6社を連結しております。 連結子会社は株式会社才田組、才田砕石工業株式会社、フエフーズ・ジャパン株式会社、株式会社サイテックス、有限会社賀和運送及び立花建設有限会社であります。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 有限会社山本商店 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、その総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 有限会社山本商店 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、その総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)すべての関連会社(1社)に対する投資について持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社は朝倉生コンクリート株式会社であります。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(有限会社山本商店)は、純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社は有限会社山本商店のみであり、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社は有限会社山本商店のみであり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同 左	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金は個別法による原価法、石油等に係る商品は先入先出法による原価法、酒類に係る商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産</p> <p>砕石工場に係る有形固定資産 定額法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しておりますが、砕石製造設備に係る機械装置については、法定耐用年数8年に対して、会社所定の耐用年数12年を採用しております。</p> <p>砕石工場を除く有形固定資産 定率法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しております。</p> <p>無形固定資産 採石権については生産高比例法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>砕石工場に係る有形固定資産 同 左</p> <p>砕石工場を除く有形固定資産 同 左</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、売上総利益が7,509千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失がともに7,900千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>砕石工場に係る有形固定資産 同 左</p> <p>砕石工場を除く有形固定資産 定率法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に定める方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 中間連結会計期間末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金については、前中間連結会計期間は支出時に費用処理する方法を採用していましたが、前連結会計年度の下期において、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>従って、前中間連結会計期間における会計処理は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、前中間連結会計期間の営業利益、経常利益は992千円多く、税金等調整前中間純利益は57,045千円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>貸倒引当金 連結会計年度末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社の役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していましたが、近年、役員退職慰労金に係る会計慣行が定着していること、及び当社役員の在任期間の状況から、将来における役員退職慰労金の支出時の損益に与える重要性が増してきていることに鑑み、役員在任期間にわたり費用を合理的に配分することによる期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度に「役員退職慰労金規程」の見直しを行い、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
			<p>この変更により、当連結会計年度の発生額1,980千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額56,053千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は1,980千円少なく、税金等調整前当期純利益は58,033千円少なく計上されております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更を当下期より行うのは、「役員退職慰労金規程」の見直しが当下期に行われたこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別措置法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の改正が平成19年4月13日に公表され、平成19年4月1日以降開始する事業年度から強制適用されるもの、同日以前に開始する事業年度から適用することができることとされていることによるものであります。</p> <p>従って、当連結会計年度の中間連結会計期間における会計処理は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益は992千円多く、税金等調整前中間純利益は57,045千円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間において、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事が発生したため、損失見積額を計上しております。 これにより、営業利益が3,400千円減少し、経常損失が3,400千円増加し、税金等調整前中間純利益が3,400千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>工事損失引当金 工事の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>工事損失引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事が発生したため、損失見積額を計上しております。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がともに4,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
(5)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、請負金額3億円以上、かつ、工期1年超の工事に限り工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は285,623千円であります。 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>長期請負工事の収益計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、請負金額3億円以上、かつ、工期1年超の工事に限り工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は433,468千円であります。 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>長期請負工事の収益計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、請負金額3億円以上、かつ、工期1年超の工事に限り工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は578,867千円であります。 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	同 左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)												
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 有形固定資産に対する減価償却累計額については、従来、有形固定資産に対する控除項目として一括して掲記しておりましたが、当中間連結会計期間より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示し、減価償却累計額は注記事項とする方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間を当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の中間連結対照表の表示については、以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="183 600 534 761"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>401,076</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,401,815</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>723,980</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>303,506</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産合計</td> <td>2,830,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 「保険積立金」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「保険積立金」の金額は345,328千円であります。</p>		千円	建物	401,076	機械装置	1,401,815	土地	723,980	その他	303,506	有形固定資産合計	2,830,380	
	千円												
建物	401,076												
機械装置	1,401,815												
土地	723,980												
その他	303,506												
有形固定資産合計	2,830,380												

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度 (平成19年6月30日)
1 有形固定資産減価償却累計額 4,680,045千円	1 有形固定資産減価償却累計額 4,810,600千円	1 有形固定資産減価償却累計額 4,681,718千円
2 関連会社に係る注記 関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券 91,400千円	2 関連会社に係る注記 関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券 98,794千円	2 関連会社に係る注記 関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券 88,011千円
3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 現金預金 100,048千円 建物・構築物 412,461 機械・運搬具・工具器具備品 1,013,403 土地 439,806 投資有価証券 25,144 合計 1,990,863 担保付債務 支払手形・工事未払金等 9,796 短期借入金 1,900,000 長期借入金 910,000 (1年以内返済予定長期借入金を含む) 合計 2,819,796	3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 現金預金 100,072千円 建物・構築物 390,546 機械・運搬具・工具器具備品 776,310 土地 439,806 投資有価証券 22,064 合計 1,728,800 担保付債務 支払手形・工事未払金等 8,885 短期借入金 1,850,000 長期借入金 614,800 (1年以内返済予定長期借入金を含む) 合計 2,473,685	3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 現金預金 100,048千円 建物・構築物 401,269 機械・運搬具・工具器具備品 894,373 土地 439,806 投資有価証券 24,304 合計 1,859,801 担保付債務 支払手形・工事未払金等 5,746 短期借入金 1,320,000 長期借入金 762,400 (1年以内返済予定長期借入金を含む) 合計 2,088,146

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度 (平成19年6月30日)
<p>4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 15,728千円</p> <p>5</p>	<p>4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 17,088千円</p> <p>5 偶発債務 債務保証 (有) 山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、3,000千円あります。</p>	<p>4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 31,754千円</p> <p>5 偶発債務 債務保証 (有) 山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、3,000千円あります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)																																																																
<p>1 当社グループの国内完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>2 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 600 528 887"> <tr><td>砕石運搬費</td><td>17,970千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>90,231</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,107</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費</td><td>1,061</td></tr> <tr><td>用</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,358</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>17,923</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の主なものは、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の主なものは、建物等の除却によるものであります。</p>	砕石運搬費	17,970千円	給与手当	90,231	賞与引当金	1,107	繰入額		退職給付費	1,061	用		減価償却費	7,358	事務委託費	17,923	<p>1 同 左</p> <p>2 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="652 600 960 992"> <tr><td>砕石運搬費</td><td>21,027千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>91,725</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,195</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費</td><td>12,312</td></tr> <tr><td>用</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰</td><td></td></tr> <tr><td>労引当金繰</td><td>5,264</td></tr> <tr><td>入額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,738</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>19,843</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の主なものは、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の主なものは、機械装置の廃棄によるものであります。</p>	砕石運搬費	21,027千円	給与手当	91,725	賞与引当金	1,195	繰入額		退職給付費	12,312	用		役員退職慰		労引当金繰	5,264	入額		減価償却費	6,738	事務委託費	19,843	<p>1</p> <p>2 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1085 600 1393 1061"> <tr><td>砕石運搬費</td><td>46,439千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>180,420</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>2,138</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費</td><td>3,213</td></tr> <tr><td>用</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰</td><td></td></tr> <tr><td>労引当金繰</td><td>1,980</td></tr> <tr><td>入額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,787</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>33,209</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>7,386</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の主なものは、機械装置等の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の主なものは、機械装置の廃棄によるものであります。</p>	砕石運搬費	46,439千円	給与手当	180,420	賞与引当金	2,138	繰入額		退職給付費	3,213	用		役員退職慰		労引当金繰	1,980	入額		減価償却費	14,787	事務委託費	33,209	貸倒引当金	7,386	繰入額	
砕石運搬費	17,970千円																																																																	
給与手当	90,231																																																																	
賞与引当金	1,107																																																																	
繰入額																																																																		
退職給付費	1,061																																																																	
用																																																																		
減価償却費	7,358																																																																	
事務委託費	17,923																																																																	
砕石運搬費	21,027千円																																																																	
給与手当	91,725																																																																	
賞与引当金	1,195																																																																	
繰入額																																																																		
退職給付費	12,312																																																																	
用																																																																		
役員退職慰																																																																		
労引当金繰	5,264																																																																	
入額																																																																		
減価償却費	6,738																																																																	
事務委託費	19,843																																																																	
砕石運搬費	46,439千円																																																																	
給与手当	180,420																																																																	
賞与引当金	2,138																																																																	
繰入額																																																																		
退職給付費	3,213																																																																	
用																																																																		
役員退職慰																																																																		
労引当金繰	1,980																																																																	
入額																																																																		
減価償却費	14,787																																																																	
事務委託費	33,209																																																																	
貸倒引当金	7,386																																																																	
繰入額																																																																		

前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)																																
<p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p>	<p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p>	<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>立木</td> <td>福岡県朝倉市1件</td> <td>遊休資産</td> <td>1,327千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	場所	用途	減損損失	立木	福岡県朝倉市1件	遊休資産	1,327千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物他</td> <td>福岡市博多区</td> <td>酒類仕入販売</td> <td>256千円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>福岡県朝倉市1件</td> <td>遊休資産</td> <td>2,563千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	場所	用途	減損損失	建物他	福岡市博多区	酒類仕入販売	256千円	その他固定資産	福岡県朝倉市1件	遊休資産	2,563千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地他</td> <td>福岡県朝倉市</td> <td>給油所</td> <td>5,649千円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>福岡県朝倉市1件</td> <td>遊休資産</td> <td>1,327千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	場所	用途	減損損失	土地他	福岡県朝倉市	給油所	5,649千円	その他固定資産	福岡県朝倉市1件	遊休資産	1,327千円
種類	場所	用途	減損損失																															
立木	福岡県朝倉市1件	遊休資産	1,327千円																															
種類	場所	用途	減損損失																															
建物他	福岡市博多区	酒類仕入販売	256千円																															
その他固定資産	福岡県朝倉市1件	遊休資産	2,563千円																															
種類	場所	用途	減損損失																															
土地他	福岡県朝倉市	給油所	5,649千円																															
その他固定資産	福岡県朝倉市1件	遊休資産	1,327千円																															
<p>当社グループは事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。</p> <p>遊休資産以外のグループにおいては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産につきましては、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間連結会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,327千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。</p>	<p>当社グループは事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。</p> <p>その結果、収益性が低下した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,819千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物・構築物196千円、機械・運搬具・工具器具備品60千円、その他固定資産2,563千円です。</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、主として固定資産税評価額もしくは取引事例価額を基に算定した正味売却可能価額、又は使用価値により測定しております。</p>	<p>当社グループは事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。</p> <p>その結果、収益性が低下した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,977千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地27千円、建物・構築物2,726千円、機械・運搬具・工具器具備品2,895千円、その他固定資産1,327千円です。</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、土地については、主として固定資産税評価額又は取引事例価額を基に算定した正味売却可能価額により評価しております。また、土地を除く資産につきましては、使用価値により測定しております。</p>																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,610,000	-	-	6,610,000
合計	6,610,000	-	-	6,610,000
自己株式(注)				
普通株式	38,700	950	-	39,650
合計	38,700	950	-	39,650

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加950株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	19,713	3.0	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,610,000	-	-	6,610,000
合計	6,610,000	-	-	6,610,000
自己株式(注)				
普通株式	39,650	242,000	-	281,650
合計	39,650	242,000	-	281,650

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加242,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	19,711	3	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年7月 1日 至平成19年6月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,610,000	-	-	6,610,000
合計	6,610,000	-	-	6,610,000
自己株式（注）				
普通株式	38,700	950	-	39,650
合計	38,700	950	-	39,650

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加950株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	19,713	利益剰余金	3	平成18年6月30日	平成18年9月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	19,711	利益剰余金	3	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年12月31日現在) 現金預金勘定 882,395千円 預入期間が 3ヶ月を超え 305,248 る定期預金 <hr/> 現金及び現金 同等物 577,147	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年12月31日現在) 現金預金勘定 980,088千円 預入期間が 3ヶ月を超え 305,272 る定期預金 <hr/> 現金及び現金 同等物 674,816	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年6月30日現在) 現金預金勘定 612,993千円 預入期間が 3ヶ月を超え 305,272 る定期預金 <hr/> 現金及び現金 同等物 307,721

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)				当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)				前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械・運搬器具備品	373,911	164,129	209,782	機械・運搬器具備品	420,234	215,699	204,535	機械・運搬器具備品	399,535	192,741	206,794
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 58,992千円				1年内 74,408千円				1年内 64,030千円			
1年超 159,512千円				1年超 139,017千円				1年超 150,962千円			
合計 218,504千円				合計 213,426千円				合計 214,992千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 34,681千円				支払リース料 39,208千円				支払リース料 69,689千円			
減価償却費相当額 30,627千円				減価償却費相当額 34,294千円				減価償却費相当額 61,624千円			
支払利息相当額 4,380千円				支払利息相当額 5,073千円				支払利息相当額 8,629千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				同 左			
(減損損失)				(減損損失)				(減損損失)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同 左				同 左			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成18年12月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	107,557	159,615	52,057
合計	107,557	159,615	52,057

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末(平成18年12月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	106,910	

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成19年12月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	106,382	114,828	8,446
合計	106,382	114,828	8,446

2. 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末(平成19年12月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	114,304	

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成19年6月30日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	106,382	145,144	38,761
合計	106,382	145,144	38,761

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度(平成19年6月30日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	103,521	

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	837,639	890,875	34,488	104,311	1,867,314	-	1,867,314
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,425	13,195	664	16,680	39,965	(39,965)	-
計	847,064	904,070	35,152	120,992	1,907,279	(39,965)	1,867,314
営業費用	855,902	797,273	58,320	119,408	1,830,905	37,162	1,868,067
営業利益(又は営業損失)	(8,838)	106,797	(23,167)	1,583	76,374	(77,127)	(753)

当中間連結会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,087,877	917,983	44,634	132,869	2,183,364	-	2,183,364
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,400	28,671	1,034	13,532	48,638	(48,638)	-
計	1,093,277	946,654	45,668	146,401	2,232,002	(48,638)	2,183,364
営業費用	1,103,138	852,169	64,327	142,953	2,162,589	36,720	2,199,309
営業利益(又は営業損失)	(9,860)	94,484	(18,658)	3,448	69,413	(85,358)	(15,945)

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,033,040	1,866,249	59,615	214,679	4,173,585	-	4,173,585
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15,447	23,031	852	35,682	75,015	(75,015)	-
計	2,048,488	1,889,281	60,467	250,362	4,248,600	(75,015)	4,173,585
営業費用	2,000,025	1,607,512	103,931	249,579	3,961,049	73,550	4,034,599
営業利益(又は営業損失)	48,463	281,769	(43,464)	782	287,551	(148,565)	138,986

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

事業区分の方法

中間連結(連結)損益計算書の売上集計区分によって区分しました。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業

酒類事業 : 酒類輸入販売事業

その他の事業 : 石油販売事業、才田ビル(福岡市)の2階から9階までを住宅用として賃貸する不動産事業、及び環境事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結会計 年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	73,487	85,110	144,898	提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

3. 会計方針の変更

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の(4)役員退職慰労引当金の計上に記載のとおり、役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は消去又は全社で1,980千円少なく計上されております。

4. 追加情報

前中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 工事損失引当金（追加情報）に記載のとおり、当中間連結会計期間において、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事が発生したため、損失見積額を計上しております。これにより、建設事業の営業利益が3,400千円減少しております。

当中間連結会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）

(1) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（追加情報）に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業費用はそれぞれ建設事業が402千円、碎石事業が7,414千円、酒類事業が2千円、その他事業が80千円増加しております。

(2) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金（追加情報）に記載のとおり、役員の退職慰労金については、前中間連結会計期間は支出時に費用処理する方法を採用しておりましたが、前連結会計年度の下期において、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。従って、前中間連結会計期間における会計処理は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、前中間連結会計期間の営業利益は消去又は全社で992千円多く計上されております。

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 工事損失引当金（追加情報）に記載のとおり、当連結会計年度において、損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事が発生したため、損失見積額を計上しております。これにより、建設事業の営業利益が4,000千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 281.21円 1株当たり中間純利益 金額 5.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 290.09円 1株当たり中間純損失 金額 1.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 291.35円 1株当たり当期純利益 金額 16.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (千円)	34,235	11,009	109,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 普通株式に係る中間純損失() (千円)	34,235	11,009	109,132
普通株式の期中平均株式数(株)	6,575,842	6,492,817	6,570,788

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	578,091		540,642		351,279	
2. その他		207,251		211,490		162,243	
貸倒引当金		50		800		900	
流動資産合計		785,294	15.6	751,333	16.5	512,624	11.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1 2						
(1)建物		368,200		344,836		356,200	
(2)機械装置		1,148,565		888,222		1,019,162	
(3)土地		723,823		723,823		723,823	
(4)その他		264,821		250,850		261,040	
有形固定資産合計		2,505,410	49.6	2,207,733	48.3	2,360,227	51.9
2. 無形固定資産							
(1)採石権		154,171		118,875		136,896	
(2)その他		2,469		2,469		2,469	
無形固定資産合計		156,641	3.1	121,344	2.7	139,366	3.1
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	1,155,877		1,041,123		1,133,690	
(2)保険積立金		353,810		361,901		355,460	
(3)その他投資等		196,966		165,985		190,811	
貸倒引当金		105,694		87,441		103,940	
投資損失引当金		-		-		42,250	
投資その他の資産 合計		1,600,960	31.7	1,481,569	32.5	1,533,772	33.7
固定資産合計		4,263,012	84.4	3,810,647	83.5	4,033,367	88.7
資産合計		5,048,306	100	4,561,981	100	4,545,991	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金	2	1,900,000		1,850,000		1,320,000	
2. 一年以内返済予定 長期借入金	2	295,200		295,200		295,700	
3. 未払法人税等		2,689		1,283		3,901	
4. 預り金		307,467		270,137		556,827	
5. 賞与引当金		170		178		122	
6. その他		49,577		62,888		74,982	
流動負債合計		2,555,106	50.6	2,479,687	54.4	2,251,532	49.5
固定負債							
1. 長期借入金	2	614,800		319,600		466,700	
2. 退職給付引当金		13,005		14,354		11,723	
3. 役員退職慰労引当 金		-		62,297		58,033	
4. 繰延税金負債		22,631		7,297		17,597	
5. その他		12,818		11,415		12,345	
固定負債合計		663,254	13.2	414,963	9.1	566,399	12.5
負債合計		3,218,360	63.8	2,894,651	63.5	2,817,932	62.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		942,950	18.7	942,950	20.6	942,950	20.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		235,737		235,737		235,737	
(2) その他資本剰余金		480,836		480,836		480,836	
資本剰余金合計		716,574	14.1	716,574	15.7	716,574	15.8
3. 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		146,492		39,860		52,868	
利益剰余金合計		146,492	2.9	39,860	0.9	52,868	1.1
4. 自己株式		5,497	0.1	33,203	0.7	5,497	0.1
株主資本合計		1,800,519	35.6	1,666,180	36.5	1,706,894	37.5
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		29,426	0.6	1,148	0.0	21,164	0.5
評価・換算差額等合 計		29,426	0.6	1,148	0.0	21,164	0.5
純資産合計		1,829,945	36.2	1,667,329	36.5	1,728,059	38.0
負債純資産合計		5,048,306	100	4,561,981	100	4,545,991	100

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
兼業事業売上高		15,457		15,215		30,756	
関係会社経営管理 料		142,230		139,200		230,700	
売上高合計		157,687	100	154,415	100	261,456	100

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上原価							
兼業事業売上原価		8,514		9,263		16,833	
売上原価合計		8,514	5.4	9,263	6.0	16,833	6.4
売上総利益		149,173	94.6	145,152	94.0	244,622	93.6
販売費及び一般管理費		73,112	46.4	86,046	55.7	147,304	56.3
営業利益		76,061	48.2	59,105	38.3	97,318	37.2
営業外収益	1	10,931	6.9	6,878	4.5	17,780	6.8
営業外費用	2	30,399	19.3	27,444	17.8	58,518	22.4
経常利益		56,593	35.9	38,539	25.0	56,580	21.6
特別利益	3	52,592	33.5	1,491	0.9	66,680	25.5
特別損失	4 5	10,093	6.4	23,529	15.2	121,653	46.5
税引前中間(当期)純利益		99,092	62.8	16,501	10.7	1,607	0.6
法人税、住民税及び 事業税		800	0.5	9,798	6.3	3,060	1.2
中間(当期)純利益		98,292	62.3	6,702	4.3	4,668	1.8

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年7月 1日 至平成18年12月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成18年 6月30日 残高 (千円)	942,950	235,737	480,836	716,574	67,913	67,913	5,378	1,722,060
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					19,713	19,713		19,713
中間純利益					98,292	98,292		98,292
自己株式の取得							119	119
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	78,579	78,579	119	78,460
平成18年12月31日 残高 (千円)	942,950	235,737	480,836	716,574	146,492	146,492	5,497	1,800,519

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年 6月30日 残高 (千円)	32,521	32,521	1,754,581
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			19,713
中間純利益			98,292
自己株式の取得			119
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	3,095	3,095	3,095
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	3,095	3,095	75,365
平成18年12月31日 残高 (千円)	29,426	29,426	1,829,945

当中間会計期間（自平成19年7月 1日 至平成19年12月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成19年 6月30日 残高 (千円)	942,950	235,737	480,836	716,574	52,868	52,868	5,497	1,706,894
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					19,711	19,711		19,711
中間純利益					6,702	6,702		6,702
自己株式の取得							27,706	27,706
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	13,008	13,008	27,706	40,714
平成19年12月31日 残高 (千円)	942,950	235,737	480,836	716,574	39,860	39,860	33,203	1,666,180

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年6月30日 残高 (千円)	21,164	21,164	1,728,059
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			19,711
中間純利益			6,702
自己株式の取得			27,706
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)	20,015	20,015	20,015
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	20,015	20,015	60,729
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,148	1,148	1,667,329

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成18年6月30日 残高 (千円)	942,950	235,737	480,836	716,574	67,913	67,913	5,378	1,722,060
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					19,713	19,713		19,713
当期純利益					4,668	4,668		4,668
自己株式の取得							119	119
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	15,045	15,045	119	15,165
平成19年6月30日 残高 (千円)	942,950	235,737	480,836	716,574	52,868	52,868	5,497	1,706,894

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年6月30日 残高 (千円)	32,521	32,521	1,754,581
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			19,713
当期純利益			4,668
自己株式の取得			119
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	11,357	11,357	11,357
事業年度中の変動額合計 (千円)	11,357	11,357	26,522
平成19年6月30日 残高 (千円)	21,164	21,164	1,728,059

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております、 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 砕石工場に係る有形固定資産 定額法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しておりますが、砕石製造設備に係る機械装置については法定耐用年数8年に対して会社所定の耐用年数12年を採用しております。</p> <p>(2) 砕石工場を除く有形固定資産 定率法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しております。</p> <p>(3) 無形固定資産 採石権については生産高比例法によっております。</p>	<p>(1) 砕石工場に係る有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 砕石工場を除く有形固定資産 同 左</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる影響は軽微であります。</p> <p>(3) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 砕石工場に係る有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 砕石工場を除く有形固定資産 定率法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に定める方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(3) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 中間会計期間末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員の退職慰労金については、前中間会計期間は支出時に費用処理する方法を採用していましたが、前事業年度の下期において、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 従って、前中間会計期間における会計処理は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、前中間会計期間の営業利益、経常利益は992千円多く、税引前中間純利益は57,045千円多く計上されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社の役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、近年、役員退職慰労金に係る会計慣行が定着していること、及び当社役員の在任期間の状況から、将来における役員退職慰労金の支出時の損益に与える重要性が増してきていることに鑑み、役員在任期間にわたり費用を合理的に配分することによる期間損益の適正化を図るため、当事業年度に「役員退職慰労金規程」の見直しを行い、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
			<p>この変更により、当事業年度の発生額1,980千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額56,053千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益、経常利益は1,980千円少なく、税引前当期純利益は58,033千円少なく計上されております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更を当下期より行うのは、「役員退職慰労金規程」の見直しが行われたこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別措置法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の改正が平成19年4月13日に公表され、平成19年4月1日以降開始する事業年度から強制適用されるものの、同日以前に開始する事業年度から適用することができることによるものであります。</p> <p>従って、当事業年度の間中間会計期間における会計処理は、従来の方によっており、変更後の方によった場合に比べ、当中間会計期間の営業利益、経常利益は992千円多く、税引前中間純利益は57,045千円多く計上されております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえその差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「投資有価証券」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」の金額は214,480千円であります。</p> <p>2. 「預り金」は、前中間会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「預り金」の金額は40,677千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度 (平成19年6月30日)																																																
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 4,433,523千円</p> <p>2. 担保資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金預金</td><td style="text-align: right;">100,048千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">302,084 (59,955千円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">110,377 (110,377)</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,013,403 (1,013,403)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">439,806 (235,057)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">25,144</td></tr> </table> <p>合計 1,990,863 (1,418,793)</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,900,000</td></tr> <tr><td>長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">910,000 (910,000)</td></tr> </table> <p>合計 2,810,000 (910,000)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3.</p>	現金預金	100,048千円	建物	302,084 (59,955千円)	構築物	110,377 (110,377)	機械装置	1,013,403 (1,013,403)	土地	439,806 (235,057)	投資有価証券	25,144	短期借入金	1,900,000	長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	910,000 (910,000)	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 4,602,100千円</p> <p>2. 担保資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金預金</td><td style="text-align: right;">100,072千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">284,340 (55,662千円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">106,205 (106,205)</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">776,310 (776,310)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">439,806 (235,057)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">22,064</td></tr> </table> <p>合計 1,728,800 (1,173,236)</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,850,000</td></tr> <tr><td>長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">614,800 (614,800)</td></tr> </table> <p>合計 2,464,800 (614,800)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 保証債務 (株)才田組の工事契約に係る契約履行保証金83,989千円に対して、再保証を行っております。</p>	現金預金	100,072千円	建物	284,340 (55,662千円)	構築物	106,205 (106,205)	機械装置	776,310 (776,310)	土地	439,806 (235,057)	投資有価証券	22,064	短期借入金	1,850,000	長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	614,800 (614,800)	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 4,475,375千円</p> <p>2. 担保資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金預金</td><td style="text-align: right;">100,048千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">293,010 (57,808千円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">108,258 (108,258)</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">894,373 (894,373)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">439,806 (235,057)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">24,304</td></tr> </table> <p>合計 1,859,801 (1,295,498)</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,320,000</td></tr> <tr><td>長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">762,400 (762,400)</td></tr> </table> <p>合計 2,082,400 (762,400)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 保証債務 (株)才田組の工事契約に係る契約履行保証金30,702千円に対して、再保証を行っております。</p>	現金預金	100,048千円	建物	293,010 (57,808千円)	構築物	108,258 (108,258)	機械装置	894,373 (894,373)	土地	439,806 (235,057)	投資有価証券	24,304	短期借入金	1,320,000	長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	762,400 (762,400)
現金預金	100,048千円																																																	
建物	302,084 (59,955千円)																																																	
構築物	110,377 (110,377)																																																	
機械装置	1,013,403 (1,013,403)																																																	
土地	439,806 (235,057)																																																	
投資有価証券	25,144																																																	
短期借入金	1,900,000																																																	
長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	910,000 (910,000)																																																	
現金預金	100,072千円																																																	
建物	284,340 (55,662千円)																																																	
構築物	106,205 (106,205)																																																	
機械装置	776,310 (776,310)																																																	
土地	439,806 (235,057)																																																	
投資有価証券	22,064																																																	
短期借入金	1,850,000																																																	
長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	614,800 (614,800)																																																	
現金預金	100,048千円																																																	
建物	293,010 (57,808千円)																																																	
構築物	108,258 (108,258)																																																	
機械装置	894,373 (894,373)																																																	
土地	439,806 (235,057)																																																	
投資有価証券	24,304																																																	
短期借入金	1,320,000																																																	
長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	762,400 (762,400)																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 186千円</p> <p>受取配当金 1,539千円</p> <p>固定資産賃貸料 3,747千円</p> <p>建設廃材収入 2,379千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 30,399千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>裁判費用戻入 51,860千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 360千円</p> <p>固定資産除却損 5,661千円</p> <p>減損損失 1,327千円</p> <p>投資有価証券評価損 2,743千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 342千円</p> <p>受取配当金 1,541千円</p> <p>固定資産賃貸料 3,642千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 27,267千円</p> <p>3.</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 136千円</p> <p>固定資産除却損 828千円</p> <p>減損損失 2,563千円</p> <p>関係会社株式評価損 20,000千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 559千円</p> <p>受取配当金 2,679千円</p> <p>固定資産賃貸料 7,839千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 58,459千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>裁判費用戻入 51,860千円</p> <p>固定資産売却益 8,755千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 2,086千円</p> <p>投資有価証券売却益 3,978千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 360千円</p> <p>固定資産除却損 11,047千円</p> <p>減損損失 1,327千円</p> <p>投資有価証券評価損 2,897千円</p> <p>関係会社株式評価損 7,716千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 56,053千円</p> <p>投資損失引当金繰入額 42,250千円</p>

前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)																								
<p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p>	<p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p>	<p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>立木</td> <td>福岡県朝倉市1件</td> <td>遊休資産</td> <td>1,327千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	場所	用途	減損損失	立木	福岡県朝倉市1件	遊休資産	1,327千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 固定資 産</td> <td>福岡県朝倉市1件</td> <td>遊休 資産</td> <td>2,563千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	場所	用途	減損損失	その他 固定資 産	福岡県朝倉市1件	遊休 資産	2,563千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 固定資 産</td> <td>福岡県朝倉市1件</td> <td>遊休 資産</td> <td>1,327千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	場所	用途	減損損失	その他 固定資 産	福岡県朝倉市1件	遊休 資産	1,327千円
種類	場所	用途	減損損失																							
立木	福岡県朝倉市1件	遊休資産	1,327千円																							
種類	場所	用途	減損損失																							
その他 固定資 産	福岡県朝倉市1件	遊休 資産	2,563千円																							
種類	場所	用途	減損損失																							
その他 固定資 産	福岡県朝倉市1件	遊休 資産	1,327千円																							
<p>当社は事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。遊休資産以外のグループ事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産につきましては、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,327千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 144,787千円</p> <p>無形固定資産 17,172千円</p>	<p>当社は事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。その結果、収益性が低下した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,563千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、主として固定資産税評価額もしくは取引事例価額を基に算定した正味売却可能価額、又は使用価値により測定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 151,188千円</p> <p>無形固定資産 18,021千円</p>	<p>当社は事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。その結果、遊休資産以外の事業グループについては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産については、時価が帳簿価額に対して下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,327千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、固定資産税評価額又は取引事例価額を基に算定した正味売却可能価額により算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 287,192千円</p> <p>無形固定資産 34,447千円</p>																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	38,700	950	-	39,650
合計	38,700	950	-	39,650

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加950株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間(自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	39,650	242,000	-	281,650
合計	39,650	242,000	-	281,650

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加242,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

前事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	38,700	950	-	39,650
合計	38,750	950	-	39,650

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加950株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)				当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)				前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	279,760	110,143	169,616	機械装置	326,930	159,439	167,491	機械装置	308,960	134,779	174,181
その他 (有形固定資産)	94,151	53,986	40,165	その他 (有形固定資産)	93,304	56,260	37,044	その他 (有形固定資産)	90,575	57,962	32,612
合計	373,911	164,129	209,782	合計	420,234	215,699	204,535	合計	399,535	192,741	206,794
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 58,992千円				1年内 74,408千円				1年内 64,030千円			
1年超 159,512				1年超 139,017				1年超 150,962			
計 218,504				計 213,426				計 214,992			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 33,195千円				支払リース料 39,208千円				支払リース料 68,204千円			
減価償却費相当額 29,409千円				減価償却費相当額 34,294千円				減価償却費相当額 60,406千円			
支払利息相当額 4,374千円				支払利息相当額 5,073千円				支払利息相当額 8,623千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左				同 左			
(減損損失)				(減損損失)				(減損損失)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同 左				同 左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 278.52円 1株当たり中間純利益 金額 14.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ	1株当たり純資産額 263.47円 1株当たり中間純利益 金額 1.03円 同 左	1株当たり純資産額 263.01円 1株当たり当期純利益 金額 0.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
中間(当期)純利益(千円)	98,292	6,702	4,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	98,292	6,702	4,668
普通株式の期中平均株式数(株)	6,575,842	6,492,817	6,570,788

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月28日福岡財務支局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年10月10日 至 平成19年10月31日）平成19年11月5日福岡財務支局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年11月5日 至 平成19年11月30日）平成19年12月5日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月19日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御中

みずず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われる。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月14日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牛島 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月19日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月14日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牛島 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。